



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月3日

上場会社名 倉庫精練株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3578 URL <http://www.soko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 木下 保 TEL (076) 291-3811
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,755	16.8	39	—	78	—	59	—
22年3月期第1四半期	1,502	△28.8	△102	—	△71	—	△73	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	5.88	—
22年3月期第1四半期	△7.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	5,949	2,458	40.4	238.37
22年3月期	5,836	2,421	40.6	234.70

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,404百万円 22年3月期 2,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		2.50	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,250	6.5	96	—	150	—	120	—	11.90
通期	6,400	1.6	98	—	200	—	160	—	15.86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 () 除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	10,120,000株	22年3月期	10,120,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	32,257株	22年3月期	32,255株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	10,087,744株	22年3月期1Q	10,088,132株
----------	-------------	----------	-------------

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や設備投資の下げ止まりにより景気は持ち直しているものの、雇用の悪化は改善されず個人消費は低迷が続き、海外では欧州経済の問題の拡がり、米国経済の減速が懸念され、先行きの不透明感は払拭されておりません。

繊維業界におきましては、アジア圏を中心とした海外の好調な状況から輸出は増加傾向となり、国内においても政策減税の影響により車輻資材シート地など回復の兆しが見えてきましたが、期間限定であることから、今後は国内需要の落ち込みが懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、「生産数量・規模に見合った設備体制に整備し、適正稼働設備による生産性改善を徹底実行する。それに伴う品質管理、予防保全、過剰なエネルギー削減、過剰に使用している原材料の削減、適正な人員体制を実現し、損益の黒字化をする」を最大の目標とした事業計画を進めています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17億55百万円(前年同四半期比16.8%増)、経常利益は78百万円(前年同四半期は71百万円の損失)、四半期純利益は59百万円(前年同四半期は73百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(1) 繊維事業

衣料用途においては、国内需要の減少が続く厳しい環境の中、編物の付加加工によるボトム地、化繊アウターのコート地、軽量スポーツ素材の輸出品を中心に伸長となりましたが、合繊維物の光沢加工商品は減少となりました。

資材用途においては、エコ減税の延長効果及び海外向け販売車の増加により車輻シート材は増加を示しましたが、従来からの生活雑貨などの定番品は減少となりました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は16億79百万円となりました。

(2) その他の事業

内装業については、政策減税の効果もあり、住宅に対する投資意欲が上向いてきたことから若干の増加に繋がり、機械製造・修理事業においては、繊維事業同様厳しい環境のなか、設備投資の下げ止まりの影響もあり売上増加に転じました。

以上の結果、その他の事業における売上高は76百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**(1) 資産、負債、純資産の状況****(流動資産)**

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は30億61百万円で、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が80百万円増加したことが主な要因です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は28億88百万円で、前連結会計年度末に比べ15百万円減少しました。これは、機械装置及び運搬具の減価償却費等による減少が主な要因です。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は19億99百万円で、前連結会計年度末に比べ2億29百万円減少しました。これは、短期借入金が3億34百万円減少したことが主な要因です。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は14億90百万円で、前連結会計年度末に比べ3億5百万円増加しました。これは、長期借入金が2億84百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は24億58百万円で、前連結会計年度末に比べ36百万円増加しました。これは、利益剰余金が増加したことが主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益68百万円、非資金取引である減価償却費85百万円の収入と、売上債権の増加及び棚卸資産の増加による支出があり、結果として80百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、11百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金4億円を、長期借入金に借換を行ない、また長期借入金の返済による支出50百万円等により、52百万円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より17百万円増加し、5億64百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に発表いたしました平成23年3月期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報**(1) 重要な子会社の異動の概要**

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要**① 固定資産の減価償却費の算定方法**

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益が25百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	707,995	690,530
受取手形及び売掛金	1,689,170	1,608,233
商品及び製品	156,263	146,493
仕掛品	174,857	166,188
原材料及び貯蔵品	301,224	290,278
その他	49,612	49,360
貸倒引当金	△17,904	△17,420
流動資産合計	3,061,219	2,933,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,144,087	1,099,131
機械装置及び運搬具(純額)	646,575	698,688
その他(純額)	281,123	260,239
有形固定資産合計	2,071,786	2,058,060
無形固定資産	9,521	10,273
投資その他の資産		
投資有価証券	694,019	718,548
その他	112,688	116,282
投資その他の資産合計	806,707	834,832
固定資産合計	2,888,015	2,903,165
資産合計	5,949,235	5,836,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,234,889	1,203,501
短期借入金	266,630	601,200
未払法人税等	9,766	3,710
賞与引当金	15,260	15,260
その他	473,410	406,024
流動負債合計	1,999,956	2,229,695
固定負債		
長期借入金	415,170	130,900
退職給付引当金	744,803	760,217
役員退職慰労引当金	11,552	50,218
負ののれん	9,636	9,866
資産除去債務	90,579	—
その他	218,964	234,319
固定負債合計	1,490,706	1,185,522
負債合計	3,490,662	3,415,217

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	1,611,093	1,551,738
自己株式	△5,614	△5,614
株主資本合計	2,242,165	2,182,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,475	184,757
評価・換算差額等合計	162,475	184,757
少数株主持分	53,932	54,043
純資産合計	2,458,572	2,421,611
負債純資産合計	5,949,235	5,836,829

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,502,861	1,755,505
売上原価	1,434,762	1,550,684
売上総利益	68,099	204,821
販売費及び一般管理費	170,109	165,097
営業利益又は営業損失(△)	△102,009	39,723
営業外収益		
受取利息	193	115
受取配当金	5,496	7,040
受取賃貸料	26,828	26,628
持分法による投資利益	1,244	6,980
その他	10,468	10,539
営業外収益合計	44,231	51,303
営業外費用		
支払利息	2,477	2,929
賃貸費用	9,600	7,769
その他	2,122	1,814
営業外費用合計	14,200	12,513
経常利益又は経常損失(△)	△71,979	78,513
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,210	40
役員退職慰労引当金戻入額	—	16,256
特別利益合計	1,210	16,296
特別損失		
固定資産処分損	222	2,414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,832
特別損失合計	222	26,246
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△70,990	68,563
法人税等	1,591	8,167
少数株主利益	660	1,040
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△73,242	59,355

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△70,990	68,563
減価償却費	96,683	85,502
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,832
持分法による投資損益(△は益)	△1,244	△6,980
有形固定資産処分損益(△は益)	222	2,414
その他の償却額	△16	186
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,359	△15,413
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,151	△38,665
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△994	483
受取利息及び受取配当金	△5,689	△7,155
支払利息	2,477	2,929
売上債権の増減額(△は増加)	102,918	△80,937
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,793	△29,384
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,925	31,387
その他の資産の増減額(△は増加)	△9,274	△2,509
その他の負債の増減額(△は減少)	△13	44,040
小計	81,119	78,292
利息及び配当金の受取額	5,689	7,155
利息の支払額	△2,077	△3,155
法人税等の支払額	△3,441	△1,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,290	80,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119,248	△12,301
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,069	679
その他の支出	△14,361	△150
その他の収入	—	580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,539	△11,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△120,000	△400,000
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△47,000	△50,300
少数株主への配当金の支払額	△570	△1,140
その他の支出	—	△578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,570	△52,018
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△117,819	17,465
現金及び現金同等物の期首残高	548,635	547,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	430,816	564,995

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。